

1 活動名 オープンデータ化の取組みについて先進地視察（川崎市）

2 調査の目的

(1) 本市における課題

行政の持つ様々なデータの利活用が十分とは言えない状況である。データの利活用が強く求められている。

(2) 調査の必要性

実際にデータを公開する場合、安全性をどのように担保していくか重要な観点である。また、具体的な活用事例を学ぶことにより、初期段階での検討工程の効率化が図られる。取組状況を調査する必要がある。

(3) 調査項目

取組開始の経緯、利用者の声、課題、今後の取組み

3 調査地選定理由

川崎市では平成 25 年に政策課題研究事業として「オープンデータ」をテーマに研究チームを立ち上げ 9 か月間に及ぶ調査研究を実施、早くから利活用の推進を図っていることから選定した。

4 調査結果

(1) 実施日 平成 29 年 7 月 26 日

(2) 出席者 2 名 近藤晴彦 上條美智子

(3) 結果

国の施策に呼応するかたちで取組みが始まった状況であり、政令市としての意識が強く働いていると思われる。9 ヶ月間の調査研究を踏まえ、まず、オープンデータ推進のガイドライン作成を行っている。推進の意義・目的、公開への基本的ルールの設定、利用に当たっての注意事項等、現時点での考え得る安全対策を講じたものとなっている。現在、防災・気象情報、消防、健康・福祉、まちづくり、統計、広報等の分野で 77 のデータセットを提供している。それらを活用し民間事業者との協働による情報提供の取組み事例が生まれ始めている。

(4) 成果・所感等

利活用の事例は、子育て支援情報、CATV への各種情報自動配信、住いさがしサイトへの市政情報配信等、市民生活の向上に資するものとなっており、本市での推進を提言していきたいと思う。

5 政務活動費

(1) 使途項目 調査旅費

(2) 支出額 62,780 円（交通費 10,590 宿泊費 14,800 日当 6,000）x 2 人、